

児童福祉審議会への子ども本人からの申立てについて

1 制度概要

【申立てまでの原則的な流れ】

- 事前に子ども政策課（事務局）及び子どもの権利擁護調査員が措置内容を調査し、子どもと関係機関の意見を調整する。
その上で、子どもからの合意が得られない場合、児童福祉審議会に申し立てを行う。

【申立て審議体制】

- 原則、例月の児童福祉審議会子どもの権利擁護部会で審議する。

【申立て制度の対象】

- 「措置」が対象であり、「子どもの今後の生活の場を決めるもの」という考え方の下、以下のとおり整理する。
 - ・ 里親委託、児童福祉施設等入所措置
 - ・ 児童自立生活援助事業委託（措置に類するもの）
 - ・ 一時保護の解除（子どもの生活の場が変わるもの：家庭復帰）
- ※ 措置等されなかった場合、措置等解除された場合も含む。

【申立ての対象となる子どもの範囲】

- 一時保護中の子ども / 措置等中の子ども / 措置等されなかった子ども / 措置等解除された子ども

【申立て制度における起算日及び期間】

- 起算日については、原則、その子どもが措置先等に移動した日とし、措置等中を期間とする。
- 措置等されなかった子ども、措置等解除された子どもは、自宅等へ帰宅した日から、概ね6か月を期間とする。
- 一時保護中の子どもについては、子どもが自身の援助方針を把握した日を起算日とし、一時保護中を期間とする。
- 一時保護の解除については、一時保護先から自宅等へ帰宅した日から、概ね1か月を期間とする。

【措置手続きの継続】

- 原則、子どもが申立てをした場合でも、児童福祉審議会の審議結果を待たずに、児童相談所の手続きは継続する。
- ただし、18歳以上の子どもで、一時保護を解除し、家庭復帰する場合、解除後の入所措置や一時保護ができなくなることから、例外的に審議結果が出るまで一時保護の解除は行わない。

① 子ども政策課（事務局）による調査・調整

【事前の調査・調整】

- 子ども政策課（事務局）及び子どもの権利擁護調査員が子ども本人や関係機関（児童相談所、一時保護所、児童福祉施設等）にヒアリング等を実施する。
- 措置に関する子どもからの相談に対する児童相談所からの情報提供は、児童福祉法第8条第5項（※1）に基づき行う。
※1 児童福祉審議会は、特に必要があると認めるときは、関係行政機関に対し、所属職員の出席説明及び資料の提出を求めることができる。

【「申立書」「調査報告書」「意見書」の提出】

- 子ども本人は「申立書」を作成、子どもの権利擁護調査員は「調査報告書」を作成し、事務局に提出する。
- 事務局から関係機関に「意見書」の作成及び提出を依頼する。

【子どもへのヒアリング、「申立書」作成の補足事項】

- 一定の要件（子どもに自書能力がない、代筆者の範囲を限定等）を満たすことで代筆も可能とする。
- 子ども本人が希望すれば、意見表明等支援員（子どもアドボケイト）がヒアリングへの同席及び代弁も可能とする。

② 児童福祉審議会子どもの権利擁護部会における審議

【出席者】

- 子どもの権利擁護調査員は、部会に必ず出席し、調査及び調整経緯等を報告する。
- 児童福祉審議会が必要と認めれば、子ども本人や関係機関も出席し、意見を述べるができる。
- 子ども本人が希望すれば、意見表明等支援員（子どもアドボケイト）が同席し、子どもの意見を代弁できるものとする。

【審議内容】

- 児童福祉審議会は、子ども本人の申立て内容に対する考えを報告書として取りまとめ、それを踏まえて、関係機関に対し、子どもの意見表明権の保障や子どもの利益に資する対応、再検討の視点等について、児童福祉法第8条第4項（※2）に基づき意見具申する。

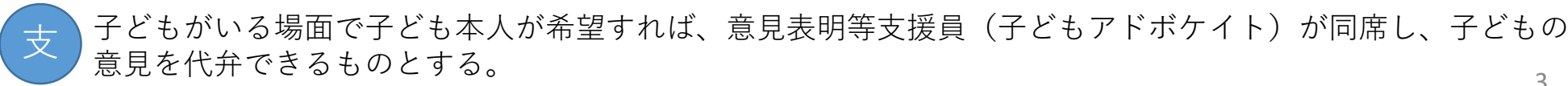
※2 児童福祉審議会は、（中略）関係行政機関に意見を具申することができる。

③ 審議結果の報告

【審議結果の取りまとめ（「報告書」「意見書」／報告方法）】

- 子ども本人に対しては「報告書」、関係機関に対しては「意見書」を取りまとめる。
- 子ども本人に対しては「報告書」をもって、事務局と子どもの権利擁護調査員が報告書の内容を伝える。
なお、子ども本人が希望すれば、意見表明等支援員（子どもアドボケイト）の同席も可能とする。
- 関係機関に対しては「意見書」を事務局から送付する。
なお、関係機関は「意見書」を受けての対応等を「結果報告書」に取りまとめ、概ね3か月以内に事務局に提出する。

2 フロー図



3 子どもの権利擁護調査員

【調査員の要件】

調査員は次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 心身ともに健全であること。
- (2) 子どもの権利擁護について十分な理解と熱意を有すること。
- (3) 弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師のいずれかの資格を有する者、その他職務に必要な知識及び経験を有し、区長が適当と認める者。

【現在の体制】

- 板橋法曹会に所属する弁護士 1名
- 東京社会福祉士会に所属する社会福祉士 1名

4 意見表明等支援員(子どもアドボケイト)

【支援員の要件】

アドボケイトS V及びアドボケイトは次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) S V・アドボケイト共通項目
 - ① 心身ともに健全であること。
 - ② 子どもの権利擁護について十分な理解と熱意を有すること。
 - ③ アドボカシー（子どもの意見表明支援）に必要な知識及び経験を有すること。
 - ④ こども家庭庁が作成する「意見表明等支援員養成のためのガイドライン」に定める研修カリキュラム（例）に準ずる研修を受講した者であること。
- (2) S Vのみに該当する項目
 - ① アドボケイトを指揮・監督することができること。
 - ② 弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師のいずれかの資格を有すること。または、S Vの職務に必要な知識及び経験を有し、区が適当と認める者。

【現在の体制】

- 一般社団法人子どもの声からはじめようへ業務委託